

横尾議員 それでは、ボーナス支給時に商品券を購入してはどうかについて提案し質問します。町内消費を喚起し、内需拡大による町内事業者の育成を目的にするものであり、本町の産業衰退の対策になるのではないかと思います、町が取り組みをした場合、見解はどうか。この提案は公務員等が対象であり、ネット上でこの事業が掲載された事例を紹介しますと、2002年12月19日付けの古い記事ではありますが、表題として、ボーナスで公務員が地域商品券購入。12月はボーナスの時期。公務員のボーナス支給日である10日に合わせて商品券を発行、地元にお金を落としてもらおうと試みている商店街が全国にいくつもある。いずれも自治体の協力による共同作戦だ。群馬県桐生市では、地元商店で構成する桐生専門商店が商品券を発行。桐生市役所、市議会、広域消防本部がボーナスでの商品券購入を任意で職員に呼びかけ、7割弱の職員が購入。購入額は1,562万5千円となり、最終的な利用見込み額3千万円の半分を超えた。佐賀県上峰町では、会社更生手続き中のスーパー、マイカル九州の上峰サティを支援するため、町4役、町議、職員ら122人がボーナスで商品券131万円を購入。上峰町では以前にも商品券を購入しており、今回は3度目。同店が上峰町の知名度アップに貢献していることから、上峰町は商品券購入で支援を決めた。沖縄県嘉手納町では、商工会が町役場の協力で「わたしの町の商品券」事業を開始。事業に賛同した町内の店だけで使える地域商品券を町長、職員らがボーナスで600万円分を一括購入した。このように公務員がボーナスで商品券を購入し、地域経済活性化のために一躍買っている。もちろん商品券購入は強制ではないが、「地域のため」という名目のもと、無理やり購入させられていると感じる者もいるだろう。茨城県牛久市では昨年、ボーナス支給日に合わせて、市職員向けに地域商品券を販売した。だが、人気の高い郊外の大型スーパーでは使えないことなどから、職員が購入したのは半分の724万円分だった。記者は田中潤となっています。ちなみに紹介した自治体の令和2年2月の人口及び世帯数は、桐生市10万9,856人・4万9,711世帯、上峰町9,618人・3,671世帯、嘉手納町1万3,535人・5,657世帯、牛久市8万4,811人・3万6,590

世帯であり、いずれも18年前当時より人口・世帯数とも減少していると思われるが、当時は危機感を共有し、事業化したのではないかと考えられます。本町では、4,010人・2,027世帯で、紹介事例自治体より小規模であり、検討すべき事案であると考えますがいかがでしょうか。次に起業・創業支援の助成制度を事業化すべきであると考え提案するものですが、第2期総合戦略方針（案）の中で「起業支援・企業誘致」の項目はありますが、重要事業にはなっておらず格上げをしてはどうかと思います。なぜなら、本町ではここ数年高齢化による廃業や事業承継もままならない状況であり、海部郡内では、本町だけ未設備で遅れを取っている現状であり、早急に整備する必要があると考えるからであります。高齢化による事業廃業が今後も増える中、マッチングによる事業承継の推進はもちろん、起業・創業においては、地元ニーズにも配慮した事業が望ましいとも考えますが、具体例としては、次代を担う若者にマッチする事業創設や新規施設・商店等などの需要を期待したいと希望するものであり、他町の例を見ると確実に実績があり、重ねて申し上げますが、本町も早急に取り組むべきであると考えます。見解はいかがかお伺いします。

一山議長 枳富町長。

（枳富町長 登壇）

枳富町長 横尾議員から牟岐町の産業衰退の対策として、公務員がボーナスで地域商品券を購入して内需拡大をしてはどうかとのご質問にお答えします。近年は人口減少に伴い商店及び事業所の経営は厳しい状況が続いており、売り上げ向上のため内需拡大の施策が必要であることは認識をしています。議員がご提案されている公務員がボーナスで地域商品券を購入する内需拡大の取り組みは、全国各地でそれぞれ実施されているようですが、地域ごとに効果並びに継続性には違いがあるようです。商品券購入の施策に関わらず、内需拡大など地域経済の活性化に結び付く取り組みは、町民が主体となり町全体で関わっていく仕組みでなければ継続性は望めず効果は少ないと思われれます。本町の内需拡大に向けた取り組みとしては、商品券の活用も内需拡大につながる一つの手法ではありますが、キャッシュレスが進んでいる今日では、現在開発中の牟岐町アプリ

を活用した地域ポイントの導入など、商品券以外でも地域経済活性化につながる仕組みを各種関係団体と検討する必要があると考えています。次に、起業・創業支援の助成制度についてのご質問についてお答えします。第二期牟岐町総合戦略の策定につきましては、経過報告で申し上げましたように財政的及び人員体制の規模から課題解決に向け多くの事業を進めることができないため、地方創生検証委員会で重要事業と優先事業に絞り込みを行い、地方創生有識者会議並びに町議会の全員協議会にて取り組みの方針について承認をいただいたところです。議員ご指摘の「企業誘致の推進」の取り組みにつきましては、第一期の総合戦略に引き続き優先事業として位置づけしており「起業・創業の支援」の取り組みにつきましては、重要・優先等には位置づけられてはいませんが大切な取り組みであると認識をしています。次に助成制度に関するご質問にお答えします。町単独による起業支援の助成制度につきましては、近隣の両町が整備をしていますので、未整備である本町は遅れを取っているとのご指摘については相違はありませんが、人的にも財政的にも小規模である本町では、町単独での金銭的サポートを行うことは難しく、融資先や助成先の紹介にとどまっているのが現状であり、新規に高額補助金整備は難しいため、融資に係る金利分の補助など可能な範囲の金銭的支援策について検討をしたいと考えています。また、事業承継を含めた起業・創業において議員の望む地元ニーズや若者にマッチする事業及び施設等のリサーチは実施ができてはいませんが、事業者と就業者のマッチングを進めるために、商工会と連携して意向調査を進めています。今後は、昨年度実施した事業承継アンケートを参考にしながら事業承継・事業支援の意向がある事業者を中心にヒアリングを進め承継に繋げてまいります。また、円滑な地域活性化のため、「四国の右下」なりわいつなぐコーディネーターとして県民局事業を受託している牟岐町商工会や、徳島県事業承継ネットワークなどの広域関係機関の知恵をお借りしながらより一層の推進を目指したいと思っています。以上です。よろしくお願ひします。

一山議長 横尾議員。

横尾議員 ボーナス支給日に商品券を購入は強制的ではないのですが、やっぱり町内の消費の喚起を置く材料として話題性を持たせたいというところも1つ目的があります。皮肉なことに今回の新型コロナウイルスによる町内消費が増えています。いかに日ごろ町外での買い物をされている町民が多いかという表れでありまして、そのためにも牟岐町は町独自のプレミアム商品券を発行はしていますが、おかげさまで実に毎回完売という実績を持つ中、公の公務員、議

会もそうなのですが、有志でもってボーナス時には町内消費ができる、今はキャッシュレスの時代と町長はおっしゃいましたが、やはり町内贈答品にも使える商品券であると考えますので、町内事業者にとってはありがたいことの施策になると思いますので、どうか会議の席上でも議案に挙げていただきまして検討していただけたらと思います。また、起業・創業支援につきましては、町長は人的なことと財政難であるという理由で、なかなか助成制度は難しいということではあります。隣の美波町では桜町商店街の再開発的な意味で、だいぶ商店が増えてきて、協力隊員さんが次々と出店されている状況であったり、また、海陽町では、私が知っている限りでは、5店舗ほど開業されたということも知っています。店が開店するだけで活気づいた町であるなという印象を受けますので、そういった中、牟岐町はなかなか事業承継もままならず、飲食店も近年で3店舗ぐらい閉めまして、また、跡取りもない商店にあるということで、どんどん寂れていく傾向になってしまうとなれば、益々協力隊員も募集しづらいと、魅力のあるまちづくりにつながっていかないということで、商工会もタッチしていますコーディネーターの方もこれからですが、各出先で都市部でコーディネーター、移住相談があるときに牟岐町のニーズはこんなですよ、こういう店を開きませんかという提案をして、それにマッチングしていただけたら来ていただいて移住して開業してもらおうという仕組みをぜひ担当者にはそういう意識をもって取り組んでもらいたいと考えますが、担当課長、産業課長どうでしょうか。その件について、お伺いします。

一山議長 田中産業課長。

(田中産業課長 登壇)

田中産業課長 只今の再問のマッチングの関係になると思うのですが、先程、町長の答弁にもありましたように、地元のニーズというのは拾って調査を行っていません。ただ、今、就業の方で商工会とともに、いろいろ聞き取りを行ってしています。今後、東京の方とのマッチングを行う際にもいろいろな情報を仕入れて、その辺検討して進めてまいりたいとは思っています。ただ、マッチングは正味、難しいところがありまして、商工会の大きな協力がなかったら進められません。その辺もよろしくお願ひしたいと思ひます。以上です。

一山議長 横尾議員。

横尾議員 ありがとうございます。先程、町長から財源がないということをおっしゃられましたが、牟岐町ふるさと納税をしています。そういった起業創業支援向けのふるさと納税を募集してもいいのではないかと。また、他にも言えることではありますが、財政難にとってふるさと納税の制度がある限り、庁舎の建設にしてもそうですが、そういう目的をもったふるさと納税ということも考えてみてはどうかと思いますが、これで私の質問を終わります。